

年齢を通して多いのは、その他個人向けサービス、医療・福祉、飲食・宿泊、小売、建設などである。2005年の調査でもこれらの業種が多く、開業の対象となる業種構成はほとんど変化していない。一方、業種構成は年齢によって大きく異なる。若年層、特に20歳代では、その他個人向けサービスが非常に多く、従来の業種区分では明示されない新分野への進出が盛んであると推察される。また、医療・福祉も比較的多い。これに対し、高齢層では、特に60歳代で製造業の人気の高い。そのほか、卸売、運輸、情報通信が比較的多いのも高齢層の特徴である。

高齢層の開業で新規性やベンチャー性を伴う場合が多いのは、一部にはこうした業種構成の違いを反映していると考えられる。容易に想像されるのは、団塊世代が現役時代に培った「匠の技」を活かして、製造業などでの開業を行っている姿である。これは、今後、高齢化がさらに進んでも開業のベンチャー性が維持される可能性を示唆する一方、長期雇用慣行の下で、高齢になるまで独自のアイデアを活かす機会が得られない状況もあることを意味している。

2 自営業の減少とその背景

前述のように、我が国の新規開業事業所の4割弱は個人事業主、すなわち自営業である。開業はフローの概念であるが、ここでは、自営業のストックに焦点を当てる。開業を論じたときと同様に、自営業には、日銭を稼いで暮らしていくための「生業」がある一方、イノベーションのけん引役としての「ベンチャービジネス」がある。人材にも、不完全就業に近い家族従業者もあれば、高額収入を稼ぐ自営業主もある。この点を念頭に置いた上で、我が国において自営業が減少(自営業率が低下)している状況を確認するとともに、その背景を探ることとする。

(1) 自営業率の動向

毎年の開業と違って、ストックとしての自営業者を考えると、マクロ的な人口動態と軌を一にして高年齢化が進んでいることは容易に予想される。そこで、高齢化要因が及ぼした影響に注目しつつ、我が国を含めた先進主要国における自営業率(就業者数に占める自営業者数の割合)の動向を調べてみよう。

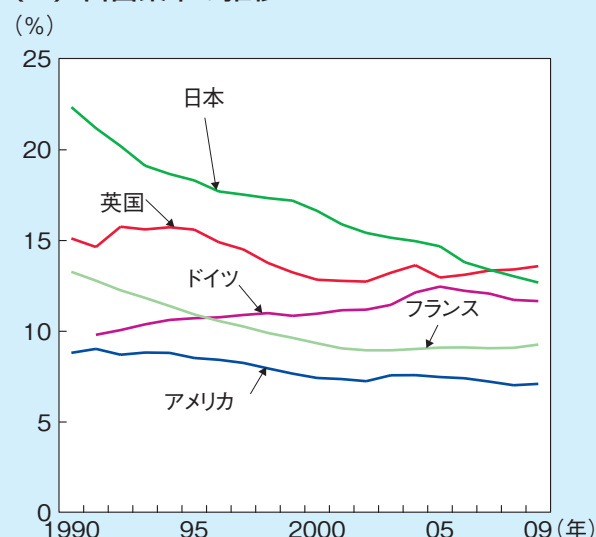
(我が国の自営業率は急テンポで低下)

我が国には、2011年2月時点で541万人の自営業者がいる。家族従業者と合わせると711万人である。就業者が6211万人であるから、そのうち11.4%が家族従業者を含めた自営業者になる。この家族従業者を含む自営業者が、我が国では年々減少している。90年には、1395万人であったので、この20年間に半分になったわけである。自営業率では、90年は22.3%であったが、2010年には12.3%となっている。その背景を探る前に、そもそも、自営業率の低下は我が国特有の現象なのかどうかを調べておきたい。

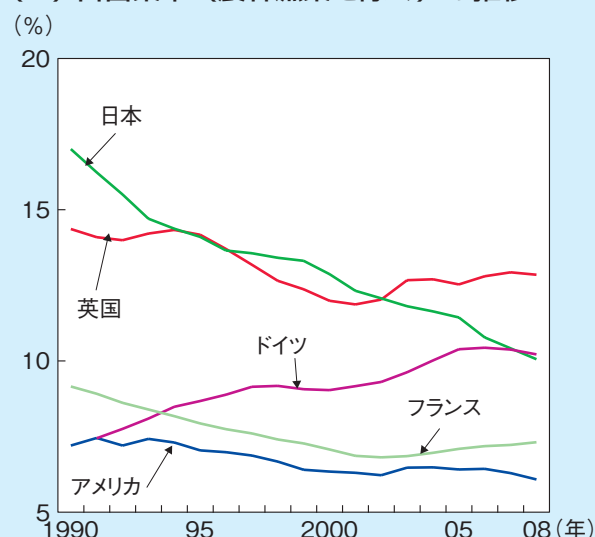
第3-1-8図 自営業率の推移

日本の自営業率は急速に低下

(1) 自営業率の推移



(2) 自営業率（農林漁業を除く）の推移



(備考) 1. OECDにより作成。日本は総務省「労働力調査」により作成。
2. 自営業率は、self-employment/civilian employment。

結論からいえば、主要先進国では自営業率が低下しているケースが多く、我が国は決して例外ではない。例えば、G5では、ドイツ以外は自営業率が低下基調にある（第3-1-8図（1））。その理由として容易に思い浮かぶのは、農林漁業者の減少である。それでは、農林水産業者を除いた自営業率はどうか。この場合でもG5ではドイツ以外は低下傾向にある（第3-1-8図（2））。以上をまとめると、一部の例外はあるものの、主要先進国では、農林漁業を除いたベースでも自営業率は基調的に低下しているといえよう。

しかし、我が国の自営業率には二つの特徴がある。第一に、我が国の自営業率はG5の中では高いことである。農林漁業を含む場合は、最近になって英国を幾分下回っているが、それ以外の国と比べると高い。また、農林漁業を除くと、2000年代後半において、我が国はドイツと同程度の水準にあり、英国より低いものの、フランスやアメリカを大きく上回っている。第二に、我が国の自営業率の低下テンポが速いことである。90年時点では、農林漁業を含んだベースで、我が国と他の4か国との差は大きく開いていたが、その後我が国の自営業率が急速に低下した結果、差も縮小している。

（高齢化は自営業率の押上げ要因だが、各年齢での自営業離れの影響がより大きい）

我が国の自営業者は、高齢者が多い。2005年時点で、自営業者の31.7%が65歳以上、25.9%が55～64歳となっている。また、年齢階級ごとの自営業率でも、高齢者になるほど高く、全体が14.7%であるのに対し、65歳以上は54.6%、55～64歳は20.4%となっている（第3-1-9図（1））。これは、我が国だけの特徴であろうか。また、高齢化が進んでいるにもかかわらず、

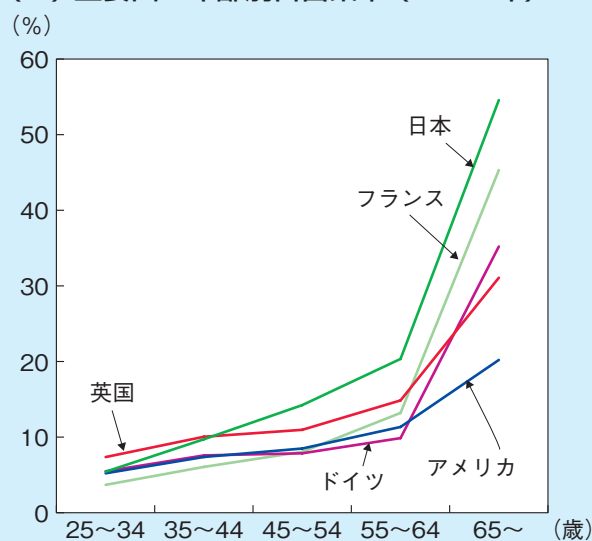
なぜ自営業率は低下しているのだろうか。

図から明らかなように、高齢者ほど自営業率が高いのは、我が国以外の主要先進国でも同様である。G5の諸国では、いずれの国においても、年齢が上がるにつれて自営業率が緩やかに高くなるが、65歳以上では大幅に高まる。これは、定年等により雇用者が急減する一方で、自営業からの引退は相対的に少ないことを反映したものである¹⁰。次に、我が国における自営業率の低下と高齢化との関係を調べよう。具体的には、90年～2005年における自営業率の変化を、各年齢層の自営業率の変化と、年齢構成の変化の寄与に分解する(第3-1-9図(2))。その結果、まず、各年齢層の自営業率は、いずれも低下に寄与していることが分かる。90年～95年の間は、35～44歳の自営業率の低下が大きく寄与していたが、2000年代には、55～64歳の寄与が大きくなっている。企業における定年延長や継続雇用の動きに伴い、この年齢層が退職して自営業に転ずるケースが減少したためと考えられる。一方、年齢構成比の変化はプラスに

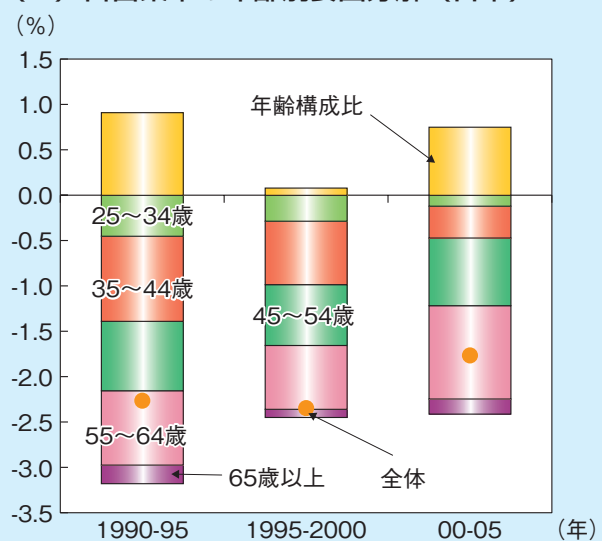
第3-1-9図 自営業率に対する年齢構成の変化の影響

日本では全年齢層で自営業率が低下

(1) 主要国・年齢別自営業率(2005年)



(2) 自営業率の年齢別要因分解(日本)



- (備考) 1. 日本は総務省「国勢調査」、アメリカは「U.S. Bureau of Labor Statistics」、その他はEUROSTATにより作成。
 2. 日本の自営業率は、総務省「国勢調査」より。
 (雇人のある業主+雇人のない業主+家族従業員) / 総数にて計算。
 3. (2)の要因分解の計算方法は以下のとおり。

自営業率について、次の関係式が成り立つ。

$$(\text{自営業率}) = \sum \{ (\text{年齢別自営業率}) \times (\text{年齢構成比}) \}$$

 ただし、シグマ記号 Σ は、年齢別に算出した値の和。

本分析では、上式の期間中の増分を

$$(\text{自営業率の増分}) = \sum \{ (\text{年齢別自営業率の増分}) \times (\text{期首の年齢構成比}) + (\text{期首の年齢別自営業率}) \times (\text{年齢構成比の増分}) + [\text{交差項部分}] \}$$

 と展開し、括弧 $\{ \}$ 内の第1項を年齢別に展開して年齢別自営業率要因、第2項を年齢構成比要因としている。

注 (10) なお、自営業者に占める高齢者の割合が多いのは我が国の特徴であるが、これは、我が国において人口の高齢化が特に進んでいることに加え、高齢者の労働力率が高いことを反映している。

寄与している。これは、自営業率の高い高齢層のウェイトの上昇が、自営業率全体を押し上げる方向に働いたことを示している。

したがって、高齢化そのものは自営業率の押上げ要因であるが、各年齢層での自営業離れの動きがこれを凌駕したことが分かる¹¹⁾。

(自営業の減少を雇用者の増加が補って就業率は高水準で安定)

各国で自営業離れが進んでいるが、自営業が減った分は基本的には雇用者の増加に振り替わっていると考えられる¹²⁾。マクロ的に自営業者が雇用者に振り替わっているとすれば、就業率(人口に占める就業者の割合)は大きく変化していないはずである。この点を確認しよう(第3-1-10図)。

まず、25～64歳の就業率では、我が国は2000年代初め頃を中心に低下する局面があったが、長い目で見ると、おおむね横ばい圏内での動きとなっている。アメリカは、景気変動による雇用の増減が激しい点が特徴であり、特に2009年には大幅に就業率が低下しているが、ならして見ると我が国同様に横ばい圏内で推移してきたといえよう。日米とも、雇用情勢の悪化局面を除けば、75%を超える高い水準を維持しているといえる。これに対し、欧州主要国の就業率は、90年代には日米との対比でかなり低い状況であった。しかし、その後はキャッチアップの動きを示し、英国、ドイツでは日米とそんな色ない水準に達している。背景には、これらの国で女性の就業率が急速に上昇したことがあったと考えられる。

他方、65～74歳の就業率では、我が国は3割程度となっており相対的な高水準を維持している。これには、前述したような、高齢者の自営業率の高さが寄与していると考えられる。アメリカ、英国が日本に次ぐが、これらの国では高齢雇用者の増加を反映して就業率がすう勢的に上昇している。一方、ドイツ、フランスではこの年齢で働く者は極めて少ないことが分かる。

(2) 自営業減少の背景

我が国を含めた主要先進国では、高齢化の進展にもかかわらず自営業率の低下が見られた。こうした自営業離れの背景にはどのようなものがあるだろうか。自営業収入の状況を概観した上で、自営業率に影響を及ぼす様々な要因を、OECD諸国のデータ、我が国の都道府県別データを用いて検討する。

注 (11) ドイツ、フランス、英国について、我が国と同様の分析を行ったところ、90年以降、いずれの国においても、高齢化は自営業率の押上げ要因であることが分かった。ただし、各年齢層の自営業率の動きは、国や時期によって異なっている。
(12) なお、これはマクロ的な構図であり、個別的には自営業を廃業した者が非労働力化する場合があることを否定するものではない。